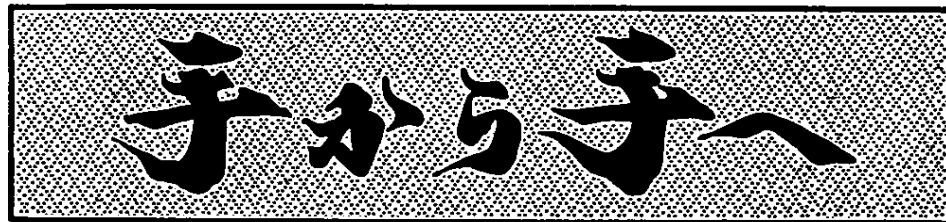


発行  
東京都立大学労働組合  
TEL=042-677-0213  
Eメール=union@apricot.ocn.ne.jp  
HP=http://tmu-union.org/

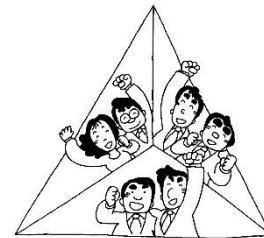


第 2916 号

2022 年 8 月 4 日

投稿

# 基本研究費配分を考える



河合隆平（人文社会学部）

2024 年度以降、科研費への応募の有無によって基本研究費の配分額に差を設ける「2 段階配分」方式が、2022 年 6 月 28 日付けで、「東京都立大学研究費配分検討プロジェクトチーム」から提案された。7 月上旬、人文社会学部では、この提案につき、約 1 週間のうちに各教室からの意見の提出を求められた。そこで、私の所属する教育学教室では以下の意見を取りまとめて提出した。

そもそも、今回の提案は教育・研究の根本にかかわる制度改変でありながら、提案内容も十分に検討されたものとはいいがたく、かくも短期間で意見集約を求めるのは拙速であり、しかも教学にかかわる問題を会計窓口へ提出させること自体、手続

的に問題がある。人文社会学部教授会でも、提案について各教室運営の実情に即した反対意見が相次いだ。いずれも説得的であり、構成員間で認識や議論を共有することの大切さを再認識した。個人の獲得に委ねられて流動的な間接経費をあてにすることは研究条件を不安定なものにするだろうし、各教員に「間接経費をとりに行く努力をなさい。さもないと研究費は減らしますよ」と圧力をかけることなどが「研究支援」なのか。基本研究費を「獲得」するために、科研費の「応募」を強要するのは本末転倒であり、教員間の信頼関係を損ねて分断をもたらすことにもなりかねない。研究力の低下を招きかねない今回の提案は撤回し、「基本」的な研究条件の整備・確保を求めたい。

## 《教育学教室の意見》

今回提案されている、科研費等の外部資金への応募の有無によって、各教員の基本研究費に差をつける「2 段階配分」方式は、外部資金の応募それ自体を目的化し、最低限の研究基盤を確保するという基本研究費の性格を変質させるものであり、「研究力底上げ」につながらないどころか「研究力の低下」を招きかねない。

外部資金の応募は、自身が遂行する研究の進捗や成果をふまえ、各教員の自律的な判断に委ねられるべきものである。個々の教員が研究のアイデアを練り、具体的な研究計画の立案に至るまでの期間は多様であり、外部資金の必要性も応募のタイミングも一律ではない。したがって「基本研究費の 2 段階配分」により、毎年、外部資金申請を実質的に強要する仕組みは、個々の教員の自由な研究活動を制約しかねない。外部資金の「応募・獲得」を基本研究費「獲得」の条件とすることは、本末転倒である。

そもそも、外部資金の制度によって求められる研究の期間は、わたしたちの研究になじまない。3~5 年ではなく、より長期的なスパンで研究をおこなうことがしばしばあるため、外部資金応募の強制はわたしたちの研究スケジュールを崩すこととなる。それでも応募を強いられた場合、研究の性質が変えられてしまう。

また「基本研究費には、この「選択と集中」の考えは馴染まない」とされているが、「全員一律ではなく、一定のメリハリをつけた支援」とされる「2 段階配分」方式は、教員間にいたずらに競争的関係を持ち込むことになり、相互信頼が損なわれる。教育・研究環境が悪化し、教室の運営が成り立たなくなるという危惧がある。教育学教室では各教員が一定額の基本研究費を拠出して教室を運営している。たとえば、競争入札による年間契約が必要で、かつ予算費目の分割支払い（一部を基本研究費、一部を傾斜的研究費や教育費といった具合に）が認められていない高額な洋雑誌の購入を行っている。今回提案されている配分方式では、教室の予算基盤が不安定となり、学生・院生の教育・研究指導にも支障を来す。

科研費の応募数の減少の主な要因は、多忙化であろう。この根本的な原因を解決しないままに応募を迫り、さらなる多忙化を引き起こせば、研究力は低下するだけである。「研究力の底上げを目指して」の図 1 を見ると、ここ 5 年の応募件数は減少しても、採択件数は大きくは変わっていない。やみくもに応募数を増やそうとし、それで教育・研究環境が悪化すれば、かえって研究力を下げることになる。基本研究費はあくまで「基本」であることを忘れてはならない。「基本」の研究費に競争原理を持ち込めば、研究の基盤は根元から崩されることになるだろう。

## オンライン学習会(拡大執行委員会)

日時:9月1日(木)11:30~13:30

内容:○ 2022 年度運動方針

○ 高等教育政策の動向

○ 職場の多忙化と多忙感をめぐる問題

※2時間程度ですが、途中入退場自由です。

今年度の拡大執行委員会は、オンライン学習会とします。中執経験者の方、支部委員の方をはじめみなさん、ぜひ、ご参加ください。参加ご希望の方は、組合事務室にご連絡ください。ID、パスワードなどお知らせします。